

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年8月8日  
【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
【会社名】 株式会社グローバルス  
【英訳名】 GRO-BELS Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カーティス・フリーズ  
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号  
【電話番号】 03(3470)8411 (代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役 田端 正人  
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号  
【電話番号】 03(3470)8411 (代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役 田端 正人  
【縦覧に供する場所】 株式会社グローバルス横浜支店

(神奈川県横浜市西区平沼一丁目3番13号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	244,199	1,530,874	11,633,189
経常利益又は経常損失( ) (千円)	193,288	137,284	154,984
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	196,374	137,475	104,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	137,475	104,725
純資産額 (千円)	3,298,166	3,675,615	3,879,239
総資産額 (千円)	9,065,940	9,010,384	9,010,499
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.38	2.08	1.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	40.8	43.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第111期第1四半期累計期間および第112期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第111期第1四半期累計期間は、四半期連結財務諸表を作成していないため、第111期第1四半期連結累計期間に代えて第111期第1四半期累計期間について記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により、緩やかな回復の兆しが見られ始めたものの、長引く雇用・所得環境の低迷、円高基調の継続、電力供給の制限等により、先行き不透明な状況で推移しました。

首都圏分譲マンション市場におきましては、各種の住宅需要促進政策の効果や低金利等を背景に契約数が順調に推移するとともに、新規発売戸数についても増加傾向にあるなどの回復傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、当四半期連結累計期間において2物件の仕入、4物件の新規発売を行うなど、積極的にマンションプロジェクトの開発を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は15億30百万円、営業損失は92百万円、経常損失は1億37百万円、四半期純損失は1億37百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 不動産販売事業 マンション分譲

マンション分譲事業は当社の主力事業であり、主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

販売状況につきましては、当第1四半期連結累計期間において84戸、28億29百万円の新規契約を行うとともに、売上高は34戸、15億23百万円、セグメント利益(営業利益)は17百万円を計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における契約済未引渡残高は58戸、17億35百万円であり、未契約完成商品の残高は73戸、29億39百万円となっております。

また、第2四半期連結会計期間以降に竣工する商品準備高として469戸、163億44百万円(販売開始商品132戸、うち52戸は契約済)を確保しております。

#### 不動産販売事業 土地建物

当社は、マンション分譲事業を主力事業としておりますが、宅地および戸建住宅の販売や建物の1棟販売も行っております。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません。

## その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、首都圏および近畿圏にて当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。当事業につきましては、主力のマンション分譲事業への経営資源の集中を図るため、段階的に整理・縮小する基本方針を決定したことに伴い、最適売却条件を探りつつ適時売却処分を進めております。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、7百万円の売上高、5百万円のセグメント利益(営業利益)を計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、90億10百万円(前連結会計年度末は90億10百万円)となりました。主な内訳は、現金及び預金6億63百万円、販売用不動産等のたな卸資産76億16百万円、未竣工物件に係る広告宣伝費等の前払費用1億75百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、53億34百万円(前連結会計年度末は51億31百万円)となりました。主な内訳は、プロジェクト資金等の調達による借入金45億13百万円、新築工事の工事代金等に係る未払金1億86百万円、および契約済未引渡物件に係る手付金等の前受金1億10百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、36億75百万円(前連結会計年度末は38億79百万円)となりました。主な内訳は、資本金11億40百万円、資本剰余金25億47百万円、利益剰余金79百万円等であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

### 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

### 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 契約及び販売の実績

前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

## (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	67,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	67,000,000	67,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	67,000,000	-	1,140,000	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 866,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,068,000	66,068	-
単元未満株式	普通株式 66,000	-	-
発行済株式総数	67,000,000	-	-
総株主の議決権	-	66,068	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式399株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社グローベルス	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	866,000	-	866,000	1.29
計	-	866,000	-	866,000	1.29

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書については記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,161,633	663,727
売掛金	18,522	4,341
販売用不動産	2,426,465	2,760,255
仕掛販売用不動産	4,579,563	3,779,677
開発用不動産	2,737	951,643
繰延税金資産	64,600	67,800
その他	299,933	345,271
貸倒引当金	2,259	2,416
流動資産合計	8,551,196	8,570,300
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	155,859	153,006
工具、器具及び備品(純額)	1,887	1,680
土地	108,852	105,441
リース資産(純額)	1,170	780
有形固定資産合計	267,768	260,909
無形固定資産		
ソフトウェア	1,407	1,293
その他	76	76
無形固定資産合計	1,483	1,370
投資その他の資産		
投資有価証券	69,850	61,465
繰延税金資産	37,400	34,800
その他	88,395	87,334
貸倒引当金	5,596	5,796
投資その他の資産合計	190,050	177,803
固定資産合計	459,302	440,083
資産合計	9,010,499	9,010,384



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	-	37,469
工事未払金	498,989	186,895
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	928,166	1,215,928
1年内返済予定の長期借入金	2,119,369	2,348,638
未払法人税等	18,546	5,588
前受金	32,420	110,420
賞与引当金	13,449	25,291
その他	231,771	205,302
流動負債合計	3,842,712	4,235,533
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1,045,600	948,940
退職給付引当金	97,228	102,669
役員退職慰労引当金	38,035	40,785
その他	7,684	6,841
固定負債合計	1,288,547	1,099,235
負債合計	5,131,260	5,334,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	2,547,956	2,547,956
利益剰余金	283,104	79,495
自己株式	91,821	91,836
株主資本合計	3,879,239	3,675,615
純資産合計	3,879,239	3,675,615
負債純資産合計	9,010,499	9,010,384

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,530,874
売上原価	1,266,920
売上総利益	263,954
販売費及び一般管理費	356,279
営業損失( )	92,325
営業外収益	
受取利息及び配当金	62
受取事務手数料	1,400
販売費用戻り高	1,105
還付加算金	1,657
その他	363
営業外収益合計	4,589
営業外費用	
支払利息	38,640
その他	10,908
営業外費用合計	49,548
経常損失( )	137,284
特別利益	
固定資産売却益	1,325
特別利益合計	1,325
特別損失	
固定資産売却損	864
特別損失合計	864
税金等調整前四半期純損失( )	136,823
法人税、住民税及び事業税	1,252
法人税等調整額	600
法人税等合計	652
少数株主損益調整前四半期純損失( )	137,475
四半期純損失( )	137,475

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	137,475
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	137,475
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	137,475
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一般顧客の住宅購入民間ローン債務につき、融資元金融機関の債権保全抵当権設定登記完了までの期間、当社が融資元金融機関に負う連帯保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
一般顧客	18名	514,188千円	9名	339,700千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,976千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,133	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産販売事業 (マンション 分譲)	不動産販売事業 (土地建物)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,523,108	-	1,523,108	7,766	1,530,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,523,108	-	1,523,108	7,766	1,530,874
セグメント利益	17,831	-	17,831	5,114	22,945

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,831
「その他」の区分の利益	5,114
全社費用(注)	115,271
四半期連結損益計算書の営業損失( )	92,325

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円8銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	137,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	137,475
普通株式の期中平均株式数(株)	66,133,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社グローバルス  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 阿部 海輔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 克幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。